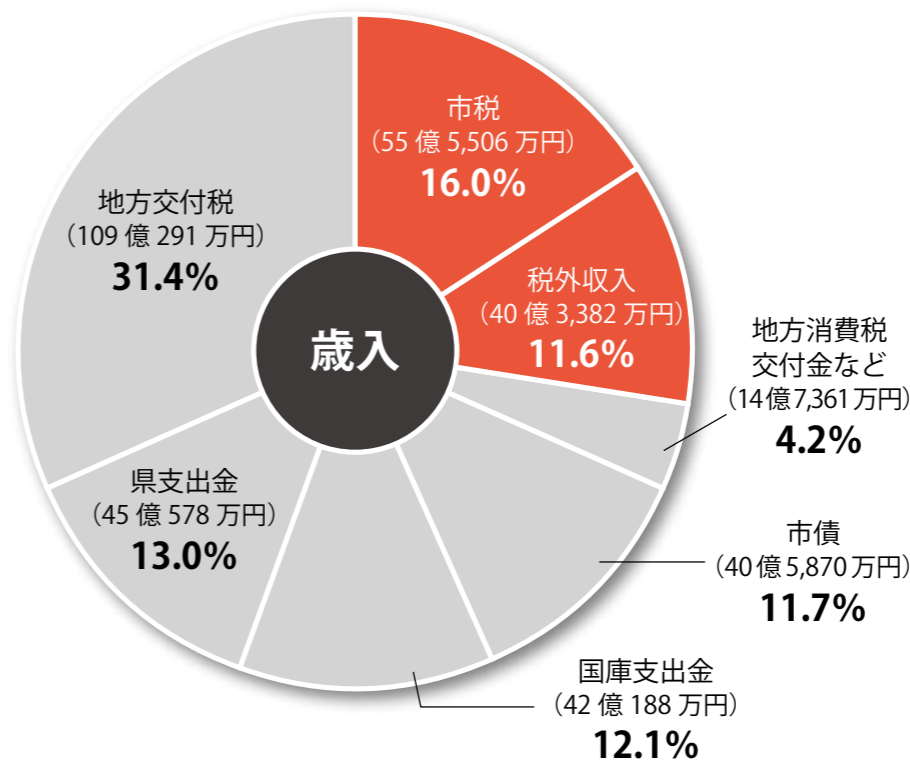


決算報告

決算は、皆さんが納めた市税や国・県からの補助金がいくら入ってきて、どのように使ったかをまとめた「市の家計簿」です。
平成28年度の決算をお知らせします。

歳入額 347億3,176万円

(前年度比 + 16億5,410万円)



■ 自主財源 (市が自主的に収入できる財源)
■ 依存財源 (国や県の意思決定に基づいて収入される財源)

歳入は約17億円増加

歳入総額は347億3,176万円で、前年度と比べて16億5,410万円増加しました。

●歳入が増加した主な理由

学校給食センター建設事業や同報系防災行政無線整備事業などの取り組みにより、国庫支出金、市債が大きく増加したことなどによるものです。

※国庫支出金：7億7,912万円の増 県支出金：5億357万円の増
市債：16億2,330万円の増

●自主財源

設備投資の増大などによる固定資産税の増加や、軽自動車税の税制改正などにより、市税が前年度と比べて7,070万円の増額となりましたが、繰入金金が2億3,346万円の減額となったことなどから、前年度と比べて1億6,814万円減少しました。

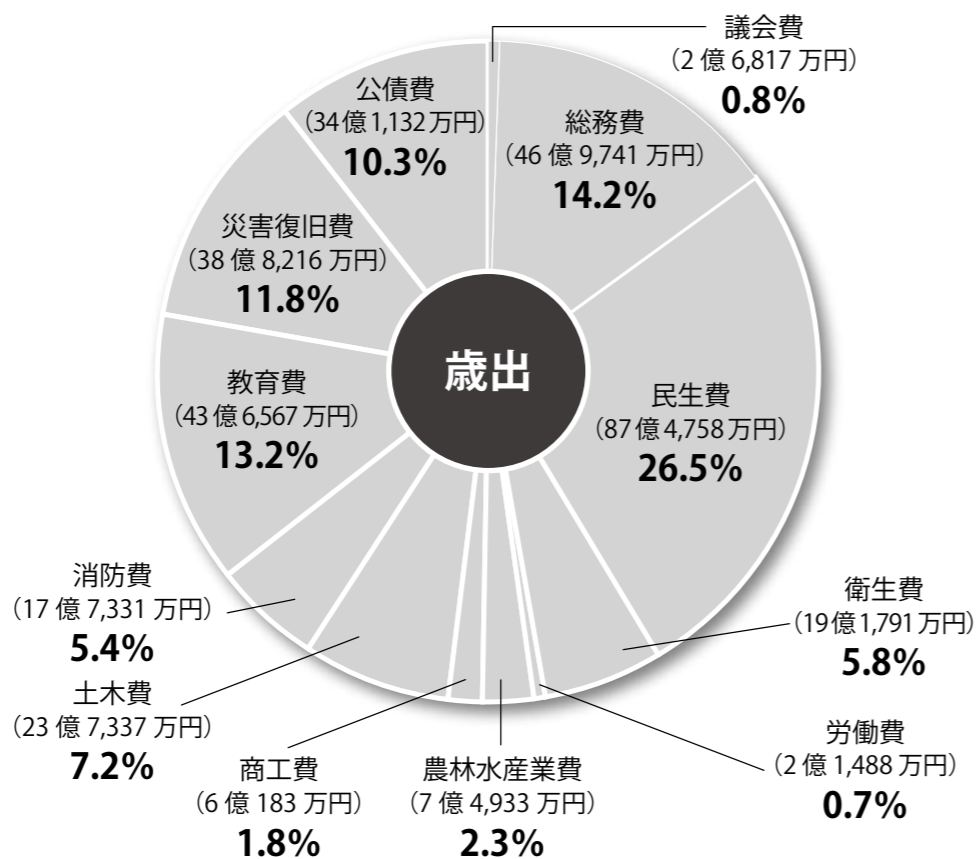
用語解説

【市債】 公共施設の建設などの財源として市が借り入れる長期の「借入金」のことです。建設したときの市民だけが費用を負担するのではなく、分割して支払うことで、これから生まれてくる子どもたちや、引っ越してくる人などにも公平に費用を負担していただく仕組みです。

【繰入金】 一般会計、特別会計および基金の間で、相互に資金運用をするものです。他の会計からその会計に資金が移される場合を「繰入」、その会計から他の会計に資金を移す場合を「繰出」といいます。

歳出額 330億294万円

(前年度比 + 20億1,200万円)



歳出は約20億円増加

歳出総額は330億294万円で、前年度と比べて20億1,200万円増加しました。

●前年度と比べて、増額となった主なもの

土木費：道の駅建設事業などの実施により4億2,580万円の増
消防費：同報系防災行政無線整備事業などの実施により4億5,023万円の増
教育費：学校給食センター建設事業の実施などにより12億2,284万円の増

●前年度と比べて、減少となった主なもの

総務費：スマートグリッド通信インターフェース導入事業などの減により、2億3,486万円の減
農林水産業費：農業振興対策補助事業の減により、1億7,470万円の減

効率的・効果的な財政運営を

合併により普通交付税が優遇される期間が終了することから、平成27年度に策定した財政計画による取り組みを進めながら、地方債の繰上償還や基金の積み立てに積極的に取り組み、限られた財源を必要な事業に集中的に投入するなどし、将来の負担の軽減に努め、効率的・効果的な財政運営を目指します。

図 財政課財政係 ☎ 575-1189

一般会計決算のポイント

▼28年度の支出額は？

1人あたり 53万円

▼市の借金はどのくらい？

1人あたり 60万円

▼市の貯金はどのくらい？

1人あたり 26万円

▼市の財政状況は？

5つの指標で **健全** と判断

黒字決算だが、地方交付税の縮減が影響

歳入総額は347億3,176万円、歳出総額は330億294万円となりました。

歳入から歳出を差し引いた額は17億2,882万円、そこから平成29年度への繰越分(3,713万円)を差し引いた実質収支は16億9,169万円の黒字となりました。地方交付税などの縮減により将来負担比率は1.1%上昇したものの、実質公債費比率など財政の健全化を示す指標は改善しています。

これからの10年に向けて

平成28年度は、本市発足から基礎固めの10年間を経て、今後10年の新しいステージへ踏み出す事業に取り組みました。伊達な地方創生戦略に位置づけられた事業をはじめ、健幸都市推進事業、合併10周年に係る記念事業、梁川地域の小学校統合に係る事業、伊達市観光PRアニメ「政宗ダテニクル」を活用した観光誘客事業などに取り組むとともに、学校給食センター建設事業や道の駅建設事業および同報系防災行政無線整備事業など、今後も必要となるハード整備に係る事業にも取り組みました。

また、その財源として特別交付税や各種交付金、合併特例債などを充当して、出来る限り自主財源の拠出を抑えた予算執行に努めるとともに、地方債の繰上償還や基金の積み立てにも積極的に取り組みました。

平成 28 年度予算の主な使い道



議会活動のために（議会費）	
議員報酬・手当など	1 億 9,361 万円
公共サービス充実のために（総務費）	
第 2 次総合計画進行管理	495 万円
生活路線バス、デマンドタクシー、阿武隈急行補助	9,265 万円
光ファイバ網管理	2,801 万円
スマートグリッドインターフェース導入	1,576 万円
地域自治組織推進事業	5,335 万円
生き生き集落づくり	3,217 万円
ケーブルテレビ番組制作費	6,488 万円
市民活動支援センター事業	499 万円
太陽光発電システム助成	595 万円
基幹統計調査	351 万円
減債基金積立	4 億 8,044 万円
公共施設維持整備基金積立	241 万円
福祉・子育てのために（民生費）	
社会福祉団体助成	4,558 万円
臨時福祉給付金給付	3 億 220 万円
重度心身障がい者医療費助成	1 億 8,668 万円
高齢者福祉事業	4,473 万円
老人保護措置費	1 億 656 万円
放課後児童クラブ	1 億 3,525 万円
伊達認定こども園整備	4 億 764 万円
児童手当	8 億 4,796 万円
保育園運営費	5 億 1,638 万円
認定こども園運営費	5 億 3,500 万円
こども医療費助成	2 億 2,174 万円
生活保護扶助	4 億 1,362 万円
健康づくり・環境のために（衛生費）	
地域医療確保対策事業	9,402 万円
健康運動習慣化支援	7,866 万円
予防接種	1 億 5,006 万円
各種検診・健診	1 億 8,276 万円
広域ごみ処理施設運営業務	2 億 2,530 万円
一般廃棄物収集運搬	2 億 4,131 万円
し尿処理費	2 億 59 万円
地域の雇用づくりのために（労働費）	
地域職業相談室維持管理	444 万円
農業振興のために（農林水産業費）	
有害鳥獣対策	3,662 万円
農業等施設復旧対策	218 万円
猪革プロジェクト事業	750 万円
農業施設整備	44 万円
県営事業林道整備負担金	1,275 万円
森林病虫害等防除	1,408 万円
ふくしま森林再生事業	1 億 3,407 万円

観光・商工振興のために（商工費）	
中小企業制度資金貸付	1 億 6,560 万円
商工業振興補助	3,825 万円
プレミアム付き商品券発行補助	2,300 万円
企業誘致対策事業	2,173 万円
消費者行政活性化	895 万円
伊達氏ゆかりの史跡整備	2,295 万円
梁川歴史と文化のまちづくり整備	6,747 万円
観光でにぎわう魅力づくり事業	2,800 万円
道路・公園整備のために（土木費）	
道路新設改良	4 億 8,577 万円
道の駅建設事業	4 億 5,538 万円
さわやか現道整備・各支所管内道路工事	1 億 7,443 万円
道路維持管理	8,496 万円
街路灯管理	4,347 万円
除排雪対策	733 万円
橋梁維持管理	5,998 万円
都市計画道路整備	1,670 万円
消防設備充実のために（消防費）	
常備消防（伊達地方消防組合負担金）	8 億 8,530 万円
非常備消防（消防団）	1 億 4,181 万円
消防施設整備	6,112 万円
同報系防災行政無線整備	5 億 3,197 万円
学校教育・生涯学習のために（教育費）	
特別支援介助員配置	5,645 万円
外国語指導助手配置	2,622 万円
教育相談	1,792 万円
吹奏楽充実事業	741 万円
小中学校教育・校務用パソコン整備、保守管理	1 億 3,172 万円
小中学校就学援助	4,519 万円
上保原小学校耐震補強・大規模改修	2 億 3,170 万円
梁川小学校改築	3,763 万円
小学校施設整備	2 億 4,661 万円
私立幼稚園就園奨励補助	263 万円
埋蔵文化財発掘保護	2,207 万円
学校給食センター建設	11 億 8,161 万円
教育施設整備基金積立	4 億 5,027 万円
災害復旧のために（災害復旧費）	
文教施設災害復旧	254 万円
除染対策	23 億 8,389 万円
環境放射線モニタリング	2,740 万円
放射能健康管理	1 億 9,410 万円
食品等モニタリング調査	7,445 万円
伊達っ子のびのびステイ事業	1,454 万円
体力低下対策（保原プール建設費含む）	5 億 8,162 万円
避難者帰還推進	1,190 万円
風評被害対策	1,384 万円
観光物産復興支援	1,399 万円
市債の返済のために（公債費）	
市債償還元金	30 億 4,909 万円
市債支払利子	3 億 6,224 万円

特別会計と公営企業会計

【特別会計】

特定の目的のための会計で、国民健康保険税などの特定の収入をもとに、一般会計とは切り離して収入と支出を経理します。

【公営企業会計】

民間企業と同じように、事業を行い収益を上げて運営している会計です。伊達市では、水道事業会計がこの予算です。

特別会計・公営企業会計の決算は次の表のとおりです。

公営企業会計

会計名		歳入額	歳出額
水道事業	収益的収支	18 億 2,783 万円	16 億 6,114 万円
	資本的収支	4 億 7,344 万円	11 億 1,728 万円

特別会計

会計名	歳入額	歳出額
国民健康保険	87 億 1,558 万円	80 億 8,745 万円
後期高齢者医療	6 億 8,905 万円	6 億 8,761 万円
介護保険	67 億 7,917 万円	65 億 9,424 万円
公共下水道事業	10 億 2,901 万円	9 億 9,141 万円
栗野地区農業集落排水処理事業	1,809 万円	1,450 万円
工業団地	1,427 万円	1,401 万円
月舘宅地造成事業	10 万円	7 万円
財産区（12 区）	1,613 万円	865 万円

財政の健全化（5つの指標）

市の財政状況を 5 つの指標で公表しています。この指標が基準値を上回る場合、早期健全化団体、財政再生団体となります。伊達市は、**5 つの指標すべてが「該当なし」「基準内」であり、健全な財政と言えます。**

比率名	平成 27 年度	平成 28 年度	基準
実質赤字比率	該当なし	該当なし	12.60%
連結実質赤字比率	該当なし	該当なし	17.60%
実質公債費比率	6.8%	6.5%	25%
将来負担比率	31.8%	32.9%	350%
資金不足比率	該当なし	該当なし	20%

【実質赤字比率】

一般会計に赤字がどのくらいあるのかを表す指標

【連結実質赤字比率】

すべての会計で赤字がどのくらいあるのかを表す指標

【実質公債費比率】

すべての会計で借金返済にあてる経費がどのくらいあるのかを 3 年間の平均値で表す指標

【将来負担比率】

すべての会計で将来負担が見込まれる経費がどのくらいあるのかを表す指標

【資金不足比率】すべての公営企業会計で資金不足がどのくらいあるのかを表す指標

市の積立金と借入金

返済額の全部または一部に、後で国から地方交付税として配分される「合併特例債」などを活用し、**市が自己財源で返済しなければならない借入金は年々減ってきています。**また、市の積立金は計画的に積み立てを行って年々増加しています。

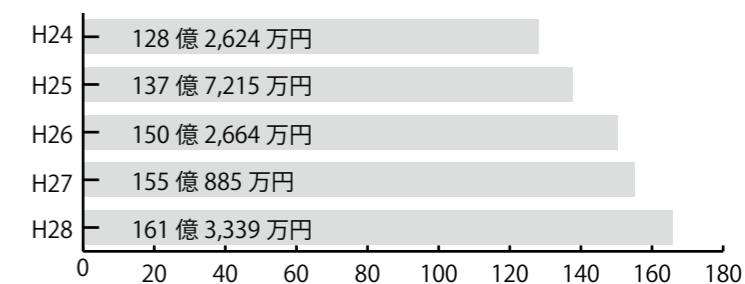
市の積立金（基金の額）

基金名		28 年度末残高
一般会計	財政調整基金	43 億 8,388 万円
	減債基金	21 億 4,004 万円
	地域創造基金	39 億 4,508 万円
	公共施設維持整備基金	28 億 4,413 万円
	教育施設整備基金	15 億 2,023 万円
	その他	13 億 3 万円
一般会計基金計（A）		161 億 3,339 万円
特別会計基金計（B）		4 億 6,279 万円
合計（A+B）		165 億 9,618 万円

市の借入金（市債の額）

会計名		28 年度末残高
一般会計		372 億 7,382 万円
特別会計（公共下水道事業）		76 億 203 万円
特別会計（工業団地造成事業）		900 万円
企業会計（水道事業）		57 億 2,947 万円
合計		506 億 1,432 万円

◇市の積立金（一般会計）の推移



◇市の借入金（一般会計）の推移※100万円未満四捨五入

